

豊 議 議 第 3 7 6 号
令和元年（2019年）10月4日

豊中市議会議長
弘瀬源悟様

総務常任委員会

委員長	酒井哲也	印
副委員長	花井慶太	印
委員	北川晶大	印
委員	中川隆弘	印
委員	吉田正弘	印
委員	斉宮澄江	印
委員	大石利彦	印
委員	井本博一	印
委員	弘瀬源悟	印

総務常任委員会視察調査報告書

次のとおり、視察調査の結果を報告致します。

記

- | | |
|------------------------|--|
| 1. 日 時 | ○ 令和元年8月6日（火）～7日（水） |
| 2. 調査都市
及び調査内容 | ○ 静岡県浜松市
・ビッグデータを活用した市民ニーズ分析について
・オープンデータに関する取組みについて |
| | ○ 東京都中野区
・予算編成過程の見える化について |
| 3. 調査結果
の概要及び
意見 | ○ 別紙 |

調査結果の概要及び意見

I. 静岡県浜松市 ビッグデータを活用した市民ニーズ分析について**(1) 視察の目的**

浜松市では、新・総合計画策定に当たって市民ニーズの把握のために、既存のアンケート調査に加え、ビッグデータを活用した市民意識調査を実施された。本市においても、今後人口減少や少子高齢化に伴う課題解消のため、市域内外の方々のニーズを把握していくことは重要である。このことから、施策の参考とすることを目的とする。

また、浜松市では、市内の統計や施設データなどのオープンデータの活用を積極的に推進されており、市民の利便性の向上やまちの魅力発信などシティプロモーションにも活用されている。そこで、本市においてもその活用の可能性を研究し、施策の参考にすることを目的とする。

(2) ビッグデータを活用した市民ニーズ分析の経緯・内容等**1. 取組背景・経緯**

平成24年当時、浜松市は交通事故件数の多い都市であったことから、交通事故対策としてビッグデータの活用が検討されていた。その間、総合計画の見直し時期と重なり、30年間という長い期間にわたる総合計画を策定するためには、中・長期的な視野を必要とするため、市民ニーズの把握が必要不可欠であることから、市民ニーズ分析にビッグデータが活用されることとなった。

既存のアンケート調査では「設問にない意見は聴くことができない」「選択肢以外の回答は得ることが難しい」「調査結果の分析に時間を要する」「多大な調査コストがかかる」ことなどが課題としてあった。さらに、浜松市では従来から年に1回、市民アンケート調査を行っていたが、20歳代の回答率は約20%であり、若い年齢層の回答率が低い状態であった。一方、ビッグデータの活用により「制約を受けない自由な発言や自発的な発言を収集することができる」「リアルタイムの声を収集することができる」「比較的準備期間が短い」「予期していなかった潜在的な意見・ニーズの発掘」が考えられた。また、ビッグデータの元となるソーシャルメディアの利用は若い年齢層に多く、若い年齢層の意見を集めることができると考えられた。

調査によって得られた意見などについては、浜松市長を座長とし各分野の有識者や公募委員で構成する「未来デザイン会議」で、総合計画について議論するための基礎資料として活用されることとなる。

2. 取組内容

「浜松」を含むソーシャルメディアの記事の中から約12万件を検索・抽出し、さらに、その中から最終的には約3万8,000件の記事・発言を対象にテキストマイニング（文章を単語や文節で区切り、出現の頻度等から有用な情報を導き出す分析手法）により分析した。この手法により、大量の調査対象からパターンや関連・傾向などを分析して、どのようなことが書かれているかを効率的に把握することが可能とされた。また、発言内で同時に出現する単語同士を近隣に配置することで、大まかな内容を把握する「概略マップ」なるものを作成された。

これら分析をはじめ、『ビッグデータを活用した市民の期待分析調査業務報告書』の作成に至るまで市からの業務委託により事業者（富士通株式会社）が行ったものであった。

3. 調査結果と効果、課題

ビッグデータの活用により、まず、ソーシャルメディア上の幅広い情報を得ることができ、未来デザイン会議委員に対して会議内だけでは得られない、新たな気づきを与える資料を示すことができた。

次に、ソーシャルメディア上で日常的に行き交う幅広い情報を可視化して分野ごとに整理したため情報を対比することが可能となりギャップを捉え、新たな視点の発見や発想を得ることができた。例えば、浜松市はモノづくりに関して楽器やオートバイで発展してきたが、最近では光電子技術が盛んになってきており、調査結果から「レーザー核融合」のキーワードが見受けられ当時気づきが与えられたとのことである。「新たな気づき」や「新たな視点の発想」などの発見、またこれまで把握できていなかった地域の現状の把握による将来的な有用性を感じることができ結果となった。

課題としては、第1にソーシャルメディアの分析に関する認識の共有として、統計学やソーシャルメディアの分析技術に関する基礎知識が必要であると同時に、分析対象に関するローカルな知識が必要であること。

第2に地域性の担保として、個人情報を得ることが難しかったため、どこの誰が発言したかを明確に示すことができず、市民の発言・在留外国人の発言・市街の発言等を分類してその傾向の違いなどを見出すためには地域特性などを活用した検索条件の設定が必要であること。

第3にデータの性質を考慮した活用の必要性として、調査項目に合わせて特性を考慮したメディアの選択や分析手法を選択する必要があることが挙げられた。

(3) オープンデータに関する取組みの経緯・内容等

1. 取組背景・経緯

オープンデータとは、機械判読に適した形式で営利利用、2次利用が可能なルールで行政が公開しているデータをいい、国が平成24年に電子行政オープンデータ戦略を策定し、公共データの活用促進に集中的に取り組むこととなった。このことから、静岡県では平成25年に二次利用可能なデータの公開環境を整備し、実際に公開を進めることで、行政の透明性の向上を図るとともに公開データを利活用したビジネスが展開される環境を整え、オープンデータによる経済活性化の促進を図るため、「ふじのくにオープンデータカタログ」を整備・公開を始めた。浜松市では平成28年3月から「ふじのくにオープンデータカタログ」にオープンデータの公開を開始し、当初は84データを公開された。

全国の自治体でもオープンデータの推進は行われており、市民の利便性の向上や民間事業者の活力創出、あるいは、まちの魅力発信などに取り組まれているが、現状では各自治体でバラバラに取り組んでいたり、市民不在で自治体だけで魅力発信に取り組んでいたり、費用対効果があまり出ていないという課題がある。そこで、浜松市では今まで埋もれていたまちの魅力についてオープンデータを活用することで、市民や団体、企業とともにその発信に取り組まれている。

2. 取組内容

オープンデータの活用事例としては、オープンガバメント推進協議会分科会で作成した「浜松市保育園マップ」では、オープンソースの地図データに保育園の位置情報を落としてつくった保育園マップ。さらに、「わたしの給付金」というアプリでは、浜松市が公開しているデータにより、住んでいる地域や世帯構成、家計簿の情報をもとに、受けられる可能性がある給付金や手当・控除を検索できるもので、民間事業者がサービスを提供している。

また、AIスピーカーを使った、休日当番医の案内、住民票の写し・パスポートの申請の手続きの実証実験を行った。これらは全て、オープンデータが基になっており、これからオープンデータの整備は各自治体がさらに取り組んでいかなければならない分野となるとのことであった。

さらに、浜松市では市民との取組みとして、オープンガバメント推進協議会での事業として「ウィキペディアタウン」に取り組まれている。「ウィキペディアタウン」とは、地域の情報を世界中に公開することを目的に、まちを歩いて地域の名所旧跡や文化財などに触れ、図書館で文献を調べて、インターネット上の百科事典「ウィキペディア」の記事を作成・編集する参加型のイベントのことで、具体的には、「鴨江アートセンター」「鴨江寺」を調査するとして、現地取材と写真撮影を行い、その後、図書館において郷土資料などを参考に自分の言葉で記事を作成、これを公開するというものであった。公開後はすぐにgoogle検索でヒットするというので、取り組んだ成果がすぐにインターネット上に公表されるということであった。作成・編集されたウィキペ

(別紙)

ディアの記事は、誰でも自由に使える地域のオープンデータとなり、世界中に公開されることとなる。このようにオープンデータを活用して地域の魅力発信をさまざまな手法を通じて行うことによって、新たな地域の魅力の掘り起こしや再認識につながる取組みとして効果をあげられている。

また、オープンガバメント推進協議会での事業として「シビックパワーバトル」というイベントが行われている。住民が自分たちの住むまちの魅力をプレゼンテーションにより、まち同士で対決するというもので、内容には必ずオープンデータを取り入れることがキーポイントとなっている。自分の自治体の魅力について、オープンデータ（統計の数値）で根拠づけてプレゼンテーションをしていくもので、オープンデータの利活用を体験しながら、より有効で新たなプロモーションを実現することができるものである。

(3) 各委員の所感

- 将来持続可能な都市を構築していくに当たって、市民ニーズや市外の方々からのご意見をどのように収集して分析していくかは、極めて大事な取組みであると考えます。新・総合計画策定のための資料としてビッグデータを活用したということだが、本市においてはこのノウハウを参考にして、第4次総合計画の進捗を PDCA サイクルで検証していくと同時に、ビッグデータを活用した市民ニーズ調査を合わせて定期的に行って、市の施策展開においての市民の期待度・実感・要望などの把握に努めていくことが有効ではないかとの感想を持った。また、自治体のオープンデータの公開は、シティプロモーションを推進することにおいては効果を発揮するが、ただ公開するだけでは効果がないものだと認識した。地域の魅力発見や再認識を推進する取組みと合わせて、市民生活の利便性向上についても民間事業者の協力で取り組んでいくことができれば素晴らしい取組みになると感じた。
- ソーシャルメディアの分析によって、市民の潜在的なニーズや市事業への評価を探ることはサイレントマジョリティーの意見を酌み取るという観点からも有意義と考える。オープンデータについては、データを使って民間サイドでどのような取組みができるかが大事であり、事業者の方がどのようなデータを欲しているか市のほうで事前に把握することが重要だと感じた。
- 市民アンケートでは収集が難しい層の意見を吸い上げるのに有効であると感じた。サイレントマジョリティーが何を考えているのか、また、職員、議員では考えられないような斬新な意見も取り入れられるので、一定の効果が上げられると考える。データ分析に要する費用も昔に比べて年々安価になる傾向があるので、今後注目していきたい。

- 市民すべての声を聴きとる取組みは素晴らしいことではあるが、その内容をどう集約し、反映させるのかが課題である。多くの意見だからこそ集約できず、参考程度に収まってしまう可能性がある。まず、市議の代弁システムを充実させる方法も考えてはどうか。また、オープンデータについては、市民生活の役に立つサービス提供は今すぐ取り組む必要がある。
- 次期総合計画である新・総合計画策定に既存の調査とともにビッグデータを活用し、今までに入手しづらかった若年層の意見・要望や「市民が語りたくないこと（自発的意見）」を収集し、「未来デザイン会議」で議論するための基礎資料として活用することは非常に意義あることだと感じた。また、市民インタビュー分析をする上で「柱案」と「補完ワード」の抽出が新たな発見につながってくると感じた。
- ビッグデータを活用した市民の期待分析調査業務については、データを可視化したもので見方に慣れればわかりやすいものとして活用しやすいのだろうと思った。オープンデータ活用の一環であるウィキペディアタウンの取組みも、まちを知り、世界に発信の主人公に市民になることは大事な取組みだと思う。
- 市の政策、取組みを進めていく上で、市民ニーズの把握は重要かつ不可欠な要素である。このために、浜松市では既存のアンケートなどの隙間を掴む、また、市域外の情報を得るためにビッグデータを活用し、新・総合計画の策定の資料として活用された。このような新しい角度から、市民のニーズを積極的に発掘していく手法は、本市においても活用可能と考えられ、また、有効な手段であると考えられる。しかしながら、このような新しい手法は日々進歩していく技術であるので、その活用には十分な議論と検討が必要であるとも感じた。
- 先進事例について紹介していただき、特にウィキペディアを活用した、「ウィキペディアタウン」の取組みについては、市民の方々が自分の地域を再発見し、今まで以上に地域を理解する取組みとして興味がある企画である。本市の豊中ブランド戦略においてもシビックプライドの醸成については重要であると考え、今後の提案の参考となる内容であった。
- 市の施策に資する市民意識調査の手法として、市民アンケートや公聴（パブリックコメント等）では拾えないサイレントマジョリティー、特に若年層の意識や潜在的なニーズを、SNS 上の「つぶやき」などを対象に、適切に設定されたキーワードで分析し、それらを見出す手法は有効だと思う。一方、そこで得られた全世代の意識や潜在的なニーズについて、それ

(別紙)

らが真に若年層の意識や潜在的なニーズであるか否かを見きわめ評価する力が、市議会議員には求められると感じた。

Ⅱ. 東京都中野区 予算編成過程の見える化について

(1) 視察の目的

中野区では、区政への一層の理解を深めてもらうために、予算編成の各段階での情報を可能な限り公表する取組みをなされている。取組みの経緯、議会の反応や区民の受止めなど、本市での施策の参考が可能かどうかも含めて検証することを目的とする。

(2) 取組みの経緯・内容等

1. 取組背景・経緯

予算編成過程の見える化は、平成30年に新しく就任した区長の公約であり、区政の透明性を図っていくこと及び、更なる区民参加と区政への理解を深めていくため取り組まれている。

従来より、「次年度予算で検討中の主な取組み(案)」として次年度の予算案で検討している区民生活等への影響が想定される事業について、編成の途中の段階で区民意見交換会などで区民から意見を聴き、これを参考として予算案の決定を進められている。これに加えて平成30年度からは、予算編成方針の公表、各部の予算要求額一覧の公表、当初予算額(案)の公表を実施され、さらに区民に予算編成過程を示し、理解を深め、事業執行をより成果の高いものになるよう取り組まれている。

公表のスケジュール下記のとおりである。

10月 予算編成方針の公表

11月 各部(室)の当初予算要求額一覧の公表

12月 次年度予算で検討中の主な取組み(案)の公表、区民意見交換会の実施

2月 当初予算額(案)一覧の公表

2. 取組内容

各部(室)の当初予算額一覧については、部(室)、分野、当年度当初予算額、次年度予算要求額、主な増減理由等の項目が設定されており、「主な増減理由等」の項目には次年度予算要求額が当年度当初予算額より増または減した理由について記載がなされている。

平成30年度に一步でも区政の透明性を更に進め、区民の関心を深めるということで取組みはじめたところであるため、現在は部(室)の分野毎の単位での公表とされている。

区民意見交換会は予算編成過程の見える化のみ開催されるわけではなく、月に2回程度実施されており、その際は自由討議や、特定のテーマをもって開催されている。これは現区長が区民の意見を聴いて区政を進めたいという意思を持っているためとのことであった。定期開催の区民意見交換会で20人から30人の参加者数があり、予算に関する区民意見交換会では20人弱の参加があった。

(別紙)

予算に関する区民意見交換会は区役所で行われ、区長をはじめ部長級職員も出席し、区民の意見を聴き、その場で意見に対して回答をしていくとのことであった。区民説明会では拡充事業が中心となるが、事業の廃止・縮小についても、区民意見交換会の中で説明が行われる。また、区民意見交換会などであった意見の内容とそれに対する区の見解・回答は区ホームページで公表される。なお、区民意見交換会以外に区民の意見を聴く仕組みとして、電子メール、ファクシミリ、窓口を設定されている。

区民にとっては区政に関心を持つ場が提供されており、また、行政側としては、予算編成過程を公表することで説明責任が求められるため、各課での予算積算や政策提案、財政課による査定など、それぞれで根拠を持って取り組むこととなり、効果があると考えられている。さらに、区民意見交換会で区民から意見を聴き、参考に予算案を決定していくこととなるため、区民の意見を予算編成に反映させることに一定の効果があると考えられている。さらに、多数の意見が寄せられる事業の場合は、区民ニーズを把握することができるということであった。

区民からの意見が、すべてそのまま直接的に予算に反映されるということはないことだが、区民のニーズを把握することによって、翌年度予算や新たな計画の策定の検証などに一定活用がなされている。

議会との関係については、「次年度予算で検討中の主な取り組み(案)」は区民意見交換会を開催する前に、定例会中の各常任委員会で報告事項として説明され、一定質疑・答弁がなされるとのことであった。議会の反応としては、スケジュールがタイトになるのではないかとという心配や、区民からの意見を予算に本当に反映できるのかという声や、単に意見を聴きっぱなしではなく、見解や回答を示す必要があるとの声があった。

3. 今後の課題

現在公表している予算要求額は部(室)単位となっているが、他市で取り組まれている予算編成過程の公表に関しては事業レベルでの公表や、査定の段階での公表などさまざまある。区長のイメージとしては細かいところまで見せていくものと考えられており、今後更に検討をしていくとのことであった。

(3) 各委員の所感

- 説明を受ける前は区民との意見交換会で予算案を公表し、区長がプレス発表までするということが、議会の反応が大変気になったが、12月に報告事項として議会でも説明し、質疑も行われるということで、手続き的には理解ができた。また、区民意見交換会は予算以外でも定期的に行っている素地があり、極端に構えて行うような状況ではないのかなと認識した。区民の理解を深めていくためには良い取り組みだと思う。ただ、本市ではそのような素地がないので、すぐ議論していくという観点では難しいと思うが、

将来の実施に向けて議論するときには大変参考になるのではないかと思う。

- 予算編成過程の公開は市民に開かれた市政運営に資するので本市でも実施すべきと感じた。なお、どの程度公開するかは実施している自治体によっても異なるが、職員の負担も考慮しつつもできるだけ細かく、また当初予算要求時だけでなく市長査定時など各段階における編成過程がよくわかる形での公開が望ましいと思った。また予算編成途中の段階での区民意見交換会については運用の難しさはあると思うが、新規・拡充事業等の実施を決定する前に区民の意見を区長が直接聴く場を設けるという意味で価値があると思う。
- 意見交換会において予算編成に関しての区民ニーズが直接区長、部長クラスに伝えられるという点で区民の意見を取り入れやすい一方、議会の立ち位置がどうなるのかといった別の問題も生じる。各分野毎に当初予算額と次年度要求額を理由付で公表することになるが、見せ方については今後の課題になるだろう。とはいえ予算編成過程が可視化され、わかりやすくなることは住民にとってメリットである。
- 本来、市民の税金である予算編成は議員だけでなく市民も見ることが必要がある。見える化へ移行することにより、市長公約の実行、本会議での答弁の実行などをチェックすることができるとともに行政と議会により緊張感が生まれ、説明責任をはじめ結果責任においても市民の公正・公平な行政へと繋がるものと考えられる。
- 区政運営の透明性を高めていく上で、次年度予算で検討中の区民生活に影響のある主な取組みについて公開し、区民との意見交換を通して予算編成に反映させる取組みを行っていることに政策の見える化を強く感じた。本市としても市民との定期的な意見交換ができる環境を構築していく必要があると感じた。
- 目的として「区政の透明度の向上と区民参加をめざして区政運営のPDCAサイクルの各段階において情報提供を高める努力をしてきた」「次年度予算編成で検討中の区民生活に影響のある主な取組みを行ってきた」「予算編成での各段階での情報を公開していく」とホームページだけでなく、中野区報にも掲載している親身な取組みはすごいと思った。また、区民意見交換会の実施は、まだ参加人数は少ないようだが、一步一步努力を積み重ねていることに「まだまだ」と言いつつ、市の職員が誇りを持っている様子に感動した。
- 区民意見交換会を定期的に行っており、自由な討議が日常的に行われ、

(別紙)

区民の皆さんが区長をはじめとした部長級の方々とも意見交換が行われていると聞いた。その前段があり、区民意見交換会において予算に関する編成過程の公表が行われている。その点において、市民、区役所、議会それぞれが予算に関する議論や理解を深めており、その点については大いに参考となる取組みであると感じた。しかし、本市において、今回の予算編成過程の見える化を参考に、取組みを進めていくには、現時点では課題が多いと感じた。今後、実施に向けた議論を行っていく上では、その周辺整備が必要であると考えられ、そのためには大変参考になると思われる。

- 次年度の主な取組みについて、タウンミーティングを実施することについて、市民の意見も反映させることができるのであれば、より官民連携した取組みとなるのではないかと、地域とともにつくるまちづくりの手法としても参考になる場所もあると考える。
- 翌年度事業の予算編成過程を公表することは、行政の意思決定の透明性を高め、説明責任の一端を果たす効果があると思われる。特に、翌年度予算で検討中の事業内容を12月に市民に公表して市民（区民）との意見交換会などの広聴を実施することは斬新であり、今後、区民がどのような評価をするのか注目したい。なお、当該事業内容は、区民への公表前に12月議会の各常任委員会で議員（委員）に対して「報告」されるという議会運営は参考になった。